



令和5年6月20日

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」について

公募の結果、11件を選定しました

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」について、11事業を選定しましたのでお知らせします。

1. 目的

本プランは、がんが、我が国の死因第一位の疾患であり、依然として、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっていることを踏まえ、がん専門医療人材を養成する拠点を大学間連携により形成することを目的としています（参考資料2）。

2. 選定結果

医学部を置く各国公私立大学の学長宛に公募を行った結果、12件の申請があり、「がんプロフェッショナル養成推進委員会」における審査を踏まえ、11件を選定しました（参考資料1、3）。

3. 審査結果

がんプロフェッショナル養成推進委員会（委員長：今井浩三（北海道大学客員教授））から、今回の審査において所見が述べられました。（参考資料4）

4. その他

本選定結果は、文部科学省ウェブサイトにも掲載しています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryuu/2023031_00001.htm

<本件に関する問合せ先>

文部科学省高等教育局医学教育課

課長補佐 菊池 博之

医学教育係長 川口 真史

電話 03-5253-4111 (3047, 3684)

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン 選定結果一覧

申請件数: 12件、選定件数11件

No	区分	申請担当大学名	連携大学名	事業名
1	国	東北大学	弘前大学、秋田大学、山形大学、福島県立医科大学、新潟大学	東北広域次世代がんプロ養成プラン
2	国	筑波大学	千葉大学、群馬大学、日本医科大学、東京慈恵会医科大学、昭和大学、獨協医科大学、埼玉医科大学	関東次世代のがん専門医療人養成プラン
3	国	東京医科歯科大学	慶應義塾大学、国際医療福祉大学、順天堂大学、東海大学、東京歯科大学、東京薬科大学	次世代がん医療を担う多職種人材養成プラン
4	国	金沢大学	信州大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、長野県看護大学	北信のシームレスながん医療を担う人材養成
5	国	名古屋大学	岐阜大学、浜松医科大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、愛知医科大学、名城大学	東海がん専門医療人材養成プラン
6	国	京都大学	三重大学、滋賀医科大学、大阪医科薬科大学、京都薬科大学	高度化・多様化するがん医療を担う人材育成
7	国	大阪大学	京都府立医科大学、和歌山県立医科大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、森ノ宮医療大学	地域に生き未来に繋ぐ高度がん医療人の養成
8	国	岡山大学	愛媛大学、香川大学、高知大学、高知県立大学、島根大学、徳島大学、鳥取大学、広島大学、松山大学、山口大学	地域をつなぐ未来世代のがん専門医療人養成
9	国	九州大学	福岡大学、久留米大学、産業医科大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学	次世代の九州がんプロ養成プラン
10	公	札幌医科大学	北海道大学、旭川医科大学、北海道医療大学	地域に貢献する北海道がんプロ養成プラン
11	私	近畿大学	大阪公立大学、神戸大学、関西医科大学、兵庫医科大学	阪神5大学サステナブルがん人材養成プラン

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン事業概要

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

令和5年度予算額

9億円
(新規)



背景・課題

我が国における高齢化や都市部への人口の集中がますます加速する中、現在の死因第一位である「がん」への対応は極めて重要である。地域格差に加え急速ながん医療の高度化に伴い、医療現場で顕在化した課題やがん予防の推進、新たな治療法の開発等の課題が浮上してきたことから、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成を促進する必要がある。これらの状況を踏まえたがん専門医療人材を養成するため、優れた教育プログラムを開発し、大学間で連携し、開発・提供を担う拠点を支援する

順位	職業	割合
1	専業主婦	23.6%
2	心療医	22.5%
3	医学生	12.4%
4	臨床研究員	11.8%
5	臨床・国際看護師	12.1%
6	医師	11.2%
* 他職業あり		



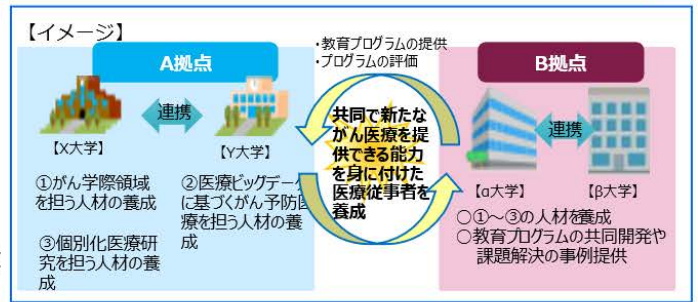
(出典：令和2年度人口動態統計(速報値))

事業内容

○大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援
(大学間で連携し、①～③のプログラムを開発・提供し、人材養成の拠点を形成)

- ①がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成 (痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材)
- ②がん予防の推進を行う人材養成 (医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材)
- ③新たな治療法を開発できる人材の養成 (個別化医療・創薬研究を担う人材)

がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人が全国に



- 事業実施期間：令和5年～令和10年
- 支援期間：6年間
- 件数・単価：11拠点×約7,750万円
- 交付先：医学系研究科(博士課程)を設置する国公立大学

【政府提言】経済財政運営と改革の基本方針2022 (R4.6.7閣議決定)

がん専門医療人材を養成するとともに、「がん対策推進基本計画」を見直し、新たな治療法を患者に届ける取組を充実する等がん対策を推進する。

アウトプット(活動目標)	アウトカム(成果目標)	インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育プログラムの開発 33件以上 (各拠点において、事業内容①～③のプログラム開発を行う。 (11拠点×3種類)) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【初期】教育プログラム学生受け入れ ● 【中期】がん専門医療人材数の増 ● 【長期】個別化医療実施率の向上、がんの死亡率低下 	<p>がん患者が地域を問わずオーダーメイド型のがん診療など必要な治療や支援を総合的に受けられるようになり、健康長寿社会の推進に貢献する。</p>

がんプロフェッショナル養成推進委員会委員名簿

※ 五十音順（敬称略）

青木 洋子	東北大学大学院医学系研究科教授
天野 慎介	一般社団法人全国がん患者団体連合会理事長
井関 雅子	順天堂大学大学院医学研究科教授
今井 浩三	北海道大学客員教授
宇野 隆	千葉大学大学院医学研究院教授
大津 敦	国立研究開発法人国立がん研究センター東病院長
小松 浩子	日本赤十字九州国際看護大学長
関根 郁夫	筑波大学医学医療系教授
寺田 智祐	京都大学医学部附属病院教授・薬剤部長
鳥越 俊彦	札幌医科大学医学部教授
堀 浩樹	三重大学大学院医学系研究科長・医学部長
武藤 倫弘	京都府立医科大学大学院医学研究科教授

がんプロフェッショナル養成推進委員会 所見

がんは、我が国の死因第一位の疾患であり、生涯のうちに約2人に1人がかかると推計されているなど、依然として、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっています。このような中、国が定める第4期がん対策推進基本計画では、「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を全体目標とし、「がん予防」、「がん医療」及び「がんとの共生」に関する分野別目標を定め、これらの3本柱を支える基盤整備の一つとして、「人材育成の強化」を推進することとしています。

本事業は、第4期がん対策推進基本計画の人材育成の強化として取り組むべき施策とされている、

- ① がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材
- ② がん予防の推進を行う人材
- ③ 新たな治療法を開発できる人材

等のがん専門医療人材を養成する拠点を大学間連携により形成することを目的として、公募を行いました。

公募の結果、申請のあった12件の事業において、全体構成や教育プログラム・コースの優秀性、事業の運営体制・連携体制及び事業の継続・成果の普及に関する構想の妥当性等について、本委員会による書面審査、面接審査、合議審査を実施し、11件の事業を選定しました。正規課程コースで計294コース、3,395人、インテンシブコースでは計131コース、4,393人を養成する計画となっています。

また、今回の選定事業では、例えば、以下のような取組が計画されています。

- ・がんに関する専門資格と連携する教育プログラムの設置
- ・遺伝子治療や腫瘍循環器学、腫瘍腎臓病学、ビッグデータ解析、核医学、疼痛緩和など、新たな又は喫緊のがん医療ニーズに対応した教育プログラムの設置
- ・様々な医療職種に対してコースを設定し、遺伝子治療や創薬、がん予防、がんサバイバー、難治性がん疼痛、がんリハビリテーション等、幅広い分野の人材を養成する教育プログラムの設置
- ・全国共有のがんプロオンライン教育システムの拡充や、連携校共通コースの設置など、大学間連携の取組
- ・がんの特化した新たな講座（教員組織）の設置（ゲノム医科学・遺伝科学講座、次世代がん医療学講座等）

今回、選定された各事業は、実現性が高く、創意工夫されたものとなっておりますが、本委員会が指摘した改善に関する所見を踏まえ、発展的な見直しを行いながら、事業計画を着実に実施していただきたいと考えます。

また、選定された各大学には、我が国におけるがん医療の質向上を担う取組を実施するという決意を持って取り組んでいただくとともに、以下の点を期待します。

- ・各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。
- ・アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。
- ・特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。
- ・一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNSの活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。
- ・達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。
- ・長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。

終わりに、がんの克服に向けて、がん医療の一層の発展が不可欠であり、本事業において、新たなニーズに対応した多くの優れたがん専門人材が養成されることを期待しております。

がんプロフェッショナル養成推進委員会
委員長 今井 浩三